

注3

大学番号：063

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

事前伺い

島根大学大学院 教育学研究科 臨床心理専攻

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 島根大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画部 企画広報情報課

職名・氏名 係長 ヨシオカ 吉岡 セイジ 誠治

電話番号 0852-32-6605

（夜間） 0852-32-6605

F A X 0852-32-6630

e-mail gad-kikaku@office.shimane-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学研究科

＜臨床心理専攻＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 授業科目の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
4. 既設大学等の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
5. 教員組織の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	・・・・・・・・・・・・・・・・	17
7. その他全般的事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	18

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 島根大学

(2) 大学名

島根大学

(3) 大学の位置

〒690-8504

島根県松江市西川津町1060番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ハットリ ヤスナオ) 服部 泰直 (平成27年4月)		
研究科長	(オガワ イワオ) 小川 巖 (平成28年4月)		
専攻長	(イワミヤ ケイコ) 岩宮 恵子 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 臨床心理専攻 (修士課程) 修士(教育学)	教育学・保育学 関係	2 年	8 人	16 人	基礎となる学部等 教育学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成28年度	平成29年度	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	8 (-) [-]	8 (-) [-]	8 (-) [-]	8 (-) [-]	1.18倍	
志願者数	11 (-) [-]	- (-) [-]	27 (1) [1]	- (-) [-]		
受験者数	11 (-) [-]	- (-) [-]	25 (1) [1]	- (-) [-]		
合格者数	9 (-) [-]	- (-) [-]	11 (1) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	9 (-) [-]	- (-) [-]	10 (1) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.12		1.25			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	9 [-] (-)	- [-] (-)	10 [-] (-)	- [-] (-)			
2年次	/		9 [-] (-)	- [-] (-)			
計	9 [-] (-)		19 [-] (-)				

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	9人	0人	平成28年度	0人	1人		0.00%
			平成29年度	0人	1人		
平成29年度 入学者	10人	0人	平成29年度	0人	1人		0.00%
合計	19人	0人					0.00%

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<教育学研究科 臨床心理専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	臨床心理学特論 I	1前	2				1	1				担当教員の職位変更(28) 担当教員の職位変更(28) 授業内容充実のため、担当教員(講師)及び兼任教員(講師)の追加(29) 担当教員の職位変更(28) 授業内容充実のため、担当教員(講師)の追加(28) 授業内容充実のため、担当教員(講師)及び兼任教員(講師)の追加(29) 担当教員の職位変更(28) 授業内容充実のため、担当教員(講師)の追加(28) 授業内容充実のため、担当教員(講師)及び兼任教員(講師)の追加(29) 担当教員の職位変更(28) 授業内容充実のため、担当教員(講師)の追加(28) 兼1 兼1 兼1 兼1
	臨床心理学特論 II	1後		2		1						
	臨床心理面接法特論 I	1前	2			1						
	臨床心理面接法特論 II	1後		2			1					
	臨床心理査定演習 I	1前	2				1					
	臨床心理査定演習 II	1後		2			1	1				
	臨床心理基礎実習 I	1前	1					1				
	臨床心理基礎実習 II	1後		1		1	2	4	5			
	臨床心理実習 I	2前		1		1	2	4	5			
	臨床心理実習 II	2後		1		1	2	4	5			
	投影法特論	1前		2								
	心理療法特論	1後		2								
	臨床心理研究法特論	1前		2								
	心理統計法特論	1後		2								
学校臨床と実践科目群	教育心理学特論	1前		2			1				兼1 兼1 授業内容充実のため、担当教員(講師)及び兼任教員(講師)を追加(29) 担当教員の職位変更(28) 授業内容充実のため、担当教員(講師)及び兼任教員(講師)を追加(29) 担当教員の職位変更(28) 授業内容充実のため、担当教員(講師)及び兼任教員(講師)を追加(29) 担当教員の職位変更(28) 教育課程充実のため、科目を追加(29)	
	学校臨床心理学特論 I	1前	2									
	学校臨床心理学特論 II	1後		2								
	学校臨床心理実習 I	1前	1			1	2	4	5			
	学校臨床心理実習 II	2前		1		1	2	4	5			
	スクール・カウンセリング事例研究	2後	2			1	2	4	5			
発達心理学特論	1前		2				1					
臨床心理地域援助の理論と実践科目群	精神医学特論	1前		2							兼1 兼1 兼1 兼1 授業内容充実のため、担当教員を変更(29) 担当教員の職位変更(28)	
	障害児・者心理学特論	1前		2								
	グループ・アプローチ特論	1後		2								
	メンタルヘルス特論	1後		2								
	家族心理学特論	1後		2			1	1				
	臨床心理地域援助論	2前	2			1	2	4	5			
課題研究	臨床心理課題研究 I	1通	4			1	2	4	5	授業内容充実のため、担当教員を追加(29) 担当教員の職位変更(28) 授業内容充実のため、担当教員を追加(29) 担当教員の職位変更(28)		
	臨床心理課題研究 II	2通	4			1	2	4	5			

(注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度設置以前）についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 10	科目 18	科目 0	科目 28	科目 10 [0]	科目 19 [+1]	科目 0 [0]	科目 29 [+1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{28} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体		
	校舎敷地	261,438㎡ 222,830㎡	0㎡	0㎡	261,438㎡ 222,830㎡	附属病院敷地等が含まれてなかったため(28)		
	運動場用地	90,630㎡ 85,766㎡	0㎡	0㎡	90,630㎡ 85,766㎡	柴団地が含まれてなかったため(28)		
	小 計	352,068㎡ 308,596㎡	0㎡	0㎡	352,068㎡ 308,596㎡			
	そ の 他	6,126,623㎡ 74,906㎡	0㎡	0㎡	6,126,623㎡ 74,906㎡	演習林等が含まれてなかったため(28)		
	合 計	6,478,691㎡ 383,502㎡	0㎡	0㎡	6,478,691㎡ 383,502㎡			
(2) 校 舎	専 用	137,228㎡ 137,135㎡ (137,228㎡) -(137,135㎡)	共 用 0㎡ (㎡)	共用する他の 学校等の専用 0㎡ (㎡)	計 137,228㎡ 137,135㎡ (㎡)	大学全体 生物資源科学部2号館渡り廊下等が含まれてなかったため(28)		
	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
(3) 教 室 等	71室 69室	176室 140室	438室 247室	8室 (補助職員 4人)	3室 (補助職員 1人)	講義室、演習室は医学部講義棟の改修により増加したもの。また実験実習室は実験室のみ記載していたものに実習室を加えたため(28)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	教育学研究科臨床心理専攻			9 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定不能のため、大学全体の数 購入等による増加(29) 契約中止等による減少(29) 集計方法変更による増加(29) 購入等による増加(28)
	教育学研究科 臨床心理専攻	964,239 [223,351] 928,240 [220,225] 915,702 [220,283]	15,254 [4,680] 15,329 [4,690] 2,609 [297]	7,700 [6,000] 14,207 [12,588] 13,960 [12,536]	7,011 2,707	30,355	19	
		964,239 [223,351] 928,240 [220,225] 915,702 [220,283]	15,254 [4,680] 15,329 [4,690] 2,609 [297]	7,700 [6,000] 14,207 [12,588] 13,960 [12,536]	(7,011) (2,707)	(30,355)	(19)	
	計	964,239 [223,351] 928,240 [220,225] 915,702 [220,283]	15,254 [4,680] 15,329 [4,690] 2,609 [297]	7,700 [6,000] 14,207 [12,588] 13,960 [12,536]	(7,011) (2,707)	(30,355)	(19)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	9,058㎡	880 869		911,450		閲覧座席数を増やしたため(28)		
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体		
	3,915㎡ 3,875㎡	野 球 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 15 面				誤謬訂正(28)		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	島根大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学定学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次 人 3年次 10	人		倍			
法文学部									
法経学科	4	80		20	学士 (法経)	1.06	平成16年度	島根県松江市西川津町1060	平成29年より入学定員変更
社会文化学科	4	50		200	学士 (社会科学)	1.03	平成16年度	同上	平成29年より入学定員変更
言語文化学科	4	55		220	学士 (文学)	1.08	平成16年度	同上	平成29年より入学定員変更
教育学部									
学校教育課程	4	130		520	学士 (教育学)	1.02	平成16年度	島根県松江市西川津町1060	平成29年より入学定員変更
人間科学部									
人間科学科	4	80		320	学士 (人間科学)	1.02	平成29年度	島根県松江市西川津町1060	
医学部									
医学科	6	102	3年次 10	652	学士 (医学)	1.00	平成15年度	島根県出雲市塩冶町89-1	
看護学科	4	60	3年次 10	260	学士 (看護学)	1.01	平成15年度	同上	
総合理工学部			3年次 12	24					
物質科学科	4	130		520	学士 (総合理工学)	1.02	平成15年度	島根県松江市西川津町1060	
地球資源環境学科	4	50		200	学士 (総合理工学)	1.00	平成15年度	同上	
数理・情報システム学科	4	100		400	学士 (総合理工学)	1.05	平成15年度	同上	
機械・電気電子工学科	4	80		320	学士 (総合理工学)	1.00	平成15年度	同上	
建築・生産設計工学科	4	40		160	学士 (総合理工学)	1.10	平成15年度	同上	
生物資源科学部			3年次 20	40					
生物科学科	4	30		120	学士 (生物資源科学)	1.03	平成15年度	島根県松江市西川津町1060	
生命工学科	4	40		160	学士 (生物資源科学)	1.02	平成15年度	同上	
農林生産学科	4	85		340	学士 (生物資源科学)	1.01	平成24年度	同上	
地域環境科学科	4	45		180	学士 (生物資源科学)	1.05	平成24年度	同上	
人文社会科学研究科									
法経専攻	2	6		12	修士 (法学)	1.16	平成16年度	島根県松江市西川津町1060	
言語・社会文化専攻	2	6		12	修士 (経済学) 修士 (社会科学) 修士 (言語文化)	1.16	平成16年度	同上	
教育学研究科									
教育実践開発専攻	2	—		—	修士 (教育学)	—	平成20年度	島根県松江市西川津町1060	平成28年より学生募集停止
教育内容開発専攻	2	—		—	修士 (教育学)	—	平成20年度	同上	平成28年より学生募集停止
教育実践開発専攻	2	17		34	教職修士 (専門職)	1.11	平成28年度	同上	
臨床心理専攻	2	8		16	修士 (教育学)	1.18	平成28年度	同上	
医学系研究科									
医科学専攻	4	30		120	博士 (医学)	1.06	平成20年度	島根県出雲市塩冶町89-1	

看護学専攻	3	2	6	博士 (看護学)	1.50	平成28年度	同上	
医科学専攻	2	15	30	修士 (医科学)	0.86	平成16年度	同上	
看護学専攻	2	12	24	修士 (看護学)	1.00	平成15年度	同上	
総合理工学研究科								
総合理工学専攻	3	12	36	博士 (理学)	1.02	平成26年度	島根県松江市西川津 町1060	
総合理工学専攻	2	124	248	博士 (工学) 博士 (学術) 修士 (総合理工学) 修士 (理学) 修士 (工学)	0.97	平成24年度	同上	
生物資源科学研究科								
生物生命科学専攻	2	20	40	修士 (生物資源科学)	1.12	平成20年度	島根県松江市西川津 町1060	
農林生産科学専攻	2	22	44	修士 (生物資源科学)	0.68	平成20年度	同上	
環境資源科学専攻	2	18	36	修士 (生物資源科学)	0.91	平成20年度	同上	
法務研究科								
法曹養成専攻	3	—	—	法務博士 (専門職)	—	平成16年度	島根県松江市西川津 町1060	平成27年より学生募 集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 臨床心理専攻（修士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専任	教授	岩宮 恵子 (56)	平成28年4月	臨床心理学特論Ⅱ 臨床心理面接法特論Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ 学校臨床心理実習Ⅰ 学校臨床心理実習Ⅱ スクール・カウンセリング事例研究 臨床心理地域援助論 臨床心理課題研究Ⅰ 臨床心理課題研究Ⅱ						
専任	准教授	高橋 悟 (39)	平成28年4月	臨床心理面接法特論Ⅱ 臨床心理査定演習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ 教育心理学特論 学校臨床心理実習Ⅰ 学校臨床心理実習Ⅱ スクール・カウンセリング事例研究 家族心理学特論 臨床心理地域援助論 臨床心理課題研究Ⅰ 臨床心理課題研究Ⅱ						
専任	准教授	野口 寿一 (36)	平成28年4月	臨床心理学特論Ⅰ 臨床心理査定演習Ⅱ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ 学校臨床心理実習Ⅰ 学校臨床心理実習Ⅱ スクール・カウンセリング事例研究 臨床心理地域援助論 臨床心理課題研究Ⅰ 臨床心理課題研究Ⅱ						
専任	講師	高見 友理 (42)	平成28年4月	臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ 学校臨床心理実習Ⅰ 学校臨床心理実習Ⅱ スクール・カウンセリング事例研究 臨床心理地域援助論 臨床心理課題研究Ⅰ 臨床心理課題研究Ⅱ	専任	准教授	高見 友理 (43)	平成29年4月	臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ 学校臨床心理実習Ⅰ 学校臨床心理実習Ⅱ スクール・カウンセリング事例研究 臨床心理地域援助論 臨床心理課題研究Ⅰ 臨床心理課題研究Ⅱ	平成29年4月准教授昇任
専任	講師	三嶋 朋子 (45)	平成28年4月	臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ 学校臨床心理実習Ⅰ 学校臨床心理実習Ⅱ スクール・カウンセリング事例研究 臨床心理地域援助論 臨床心理課題研究Ⅰ 臨床心理課題研究Ⅱ						
専任	講師	田中 美樹 (47)	平成28年4月	臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ 学校臨床心理実習Ⅰ 学校臨床心理実習Ⅱ スクール・カウンセリング事例研究 臨床心理地域援助論 臨床心理課題研究Ⅰ 臨床心理課題研究Ⅱ						
専任	講師	宮田 知子 (35)	平成28年4月	臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ 学校臨床心理実習Ⅰ 学校臨床心理実習Ⅱ スクール・カウンセリング事例研究 臨床心理地域援助論 臨床心理課題研究Ⅰ 臨床心理課題研究Ⅱ						
				臨床心理基礎実習Ⅰ						

専任	講師	高野 由美子 (46)	平成28年4月	臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ 学校臨床心理実習Ⅰ 学校臨床心理実習Ⅱ スクール・カウンセ リング事例研究 臨床心理地域援助論 臨床心理課題研究Ⅰ 臨床心理課題研究Ⅱ						
兼任	教授	肥後 功一 (58)	平成28年4月	障害児・者心理学特論						
兼任	准教授	足立 智昭 (57)	平成28年4月	グループ・アプロー チ特論 メンタルヘルス特論						
兼任	講師	足立 正道 (48)	平成28年4月	投影法特論						
兼任	講師	河合 俊雄 (58)	平成28年4月	心理療法特論						
兼任	講師	石原 宏 (39)	平成28年4月	臨床心理研究法特論						
兼任	講師	畑中 千紘 (36)	平成28年4月	心理統計法特論						
兼任	講師	桑原 知子 (61)	平成28年4月	学校臨床心理学特論Ⅰ						
兼任	講師	田中 康裕 (52)	平成28年4月	学校臨床心理学特論Ⅱ						
兼任	講師	小松 和久 (52)	平成28年4月	精神医学特論						
					専任	講師	長谷川 千紘 (33)	平成29年4月	臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ 臨床心理実習Ⅱ 学校臨床心理実習Ⅰ 学校臨床心理実習Ⅱ スクール・カウンセ リング事例研究 発達心理学特論 臨床心理課題研究Ⅰ 臨床心理課題研究Ⅱ	平成29年4月 教員組織の充実を図るため専任講師 として採用(29) 教育課程の充実を図るため「発達心 理学特論」の科目を追加(29)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
3	-	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
1	2	5	0	8	1	3	5	0	9	1	3	5	0	9
(1)	(1)	(6)	(0)	(7)						[]	[+2]	[]	[]	[+1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
1	7	9			1	8	9			3	6	9		
(1)	(6)	(9)			[]	[+1]	[]							

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
専任教員 65 特任教員 70 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）				後任補充状況の集計（B）+（D）						
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (28年4月)	該当なし			
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	該当なし			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<教育学研究科 臨床心理専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学全体としてFD・学修支援、教育プログラム開発等を行う「教育推進センター」が設置されており、当該センターに教育推進会議が設置されている。【添付資料1参照】 <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育推進会議は、毎月定例的に開催されており、学部及び研究科の代表1名が参加している。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学教育に係る研究・開発及び企画、FD等の業務の円滑な実施とセンターの運営に関する事項 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育改善プログラム、授業デザインワークショップ及び学生の危機対応に関する研修等 ・教員の基本的資質(ハラスメント、予算管理、研究倫理教育、情報セキュリティ、個人情報保護教育等)に関する研修 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育推進センターが実施する教育改善プログラム、授業デザインワークショップ及び学生の危機対応に関する研修等の各種FDプログラムを受講する。 ・教員の基本的資質(ハラスメント、予算管理、研究倫理教育、情報セキュリティ、個人情報保護教育等)に関する研修(e-ラーニングシステムによる研修)を受講する。 <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育改善プログラム、授業デザインワークショップ及び学生の危機対応に関する研修等は毎年開催されており、平成28年度は専任教員も可能な限り参加した。 ・教員の基本的資質に関するe-ラーニングシステムによる研修は毎年開催されており、平成28年度は専任教員全員が受講した。 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生も参加できる事例検討会や外部講師による講演会・研究会を年間6回程度開催し、教員の資質向上を図っているほか、授業改善のための協議等も行っている。 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>実施なし。なお、時期は未定であるが、今後実施する予定である。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施結果については、教員・学生に配布する。
--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的を概ね達成しているものとする。

平成28年12月に日本臨床心理士資格認定協会の実地視察を受け、その結果、当該協会の大学院指定審査委員会より、I種の指定大学院としてA評価を受けた。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

未定

b 公表方法

ホームページにて公表

③ 認証評価を受ける計画

大学全体の認証評価において評価を受ける予定である。（時期未定）

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年5月12日)